

四半期報告書

(第73期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

積水化成品工業株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	1
2 経営上の重要な契約等	1
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	3

2 役員の状況	4
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8

2 その他	12
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	積水化成工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Plastics Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 正人
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満2丁目4番4号
【電話番号】	大阪06（6365）3014番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 草竹 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	東京03（3347）9615番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部コーポレート企画センター経営企画部長 藤原 敬彦
【縦覧に供する場所】	積水化成工業株式会社東京本部※ （東京都新宿区西新宿2丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） ※は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	76,832	76,514	101,559
経常利益 (百万円)	3,895	3,890	4,862
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,749	2,484	3,147
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,682	3,651	1,510
純資産額 (百万円)	58,973	61,176	58,800
総資産額 (百万円)	116,823	120,510	114,892
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	58.82	53.15	67.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.9	50.2	50.6

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.67	24.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施した。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日）の世界経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速に加え、英国のEU離脱決定や米国の新政権への移行等を起因とする金融市場の不安定な動き、さらには石油の中東減産合意による原油価格の上昇などによって、先行き不透明な状況が続いている。日本経済においては、景気は緩やかな回復基調にはあるものの、個人消費は停滞が続いた。日本の発泡プラスチック業界においては、原燃料価格は落ち着いていたが10月以降値上がりに転じ、関連需要の盛り上がりには欠く状況が続いた。

このような経営環境のなか、当社グループは平成28年度から3カ年中期経営計画「Make Innovations 60」を策定し、「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」を進めるべく、施策を着実に推進している。当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は765億1千4百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は41億1千3百万円（前年同期比0.1%減）、経常利益は38億9千万円（前年同期比0.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億8千4百万円（前年同期比9.7%減）となった。

以下、各セグメントの業績は次のとおりである。

①生活分野

農産・水産関連は震災や天候不順の影響もあり、低調に推移した。一方、食品容器関連の需要は好調に推移した。主力製品である「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）や、「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）の売上数量は前年同期を上回ったが、売上金額は売上単価の下落により前年同期を下回った。

この結果、生活分野の売上高は471億1千3百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は29億3千5百万円（前年同期比7.6%増）となった。

②工業分野

家電・IT関連では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）などを用いた液晶パネル搬送資材用途において、台湾や中国での需要の回復が見られたが、日本国内は一部需要の停滞が続いている。一方、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶パネルなどの光拡散用途において、顧客の需要が低調となった。自動車関連は、「ピオセラン」などを用いた部材用途で採用部位が拡大し、大きく伸長した。

この結果、工業分野の売上高は、294億1百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は14億4千2百万円（前年同期比9.7%減）となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,205億1千万円（前連結会計年度末比56億1千8百万円増）となった。資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少などにより6千5百万円減少したが、固定資産は有形固定資産や投資有価証券の増加などにより56億8千4百万円増加した。一方、負債の部では、長期借入金から短期借入金への振替などにより流動負債が38億5千2百万円増加し、固定負債が6億9百万円減少した。純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより611億7千6百万円となり、23億7千5百万円増加した。自己資本比率は50.2%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、14億3千9百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,751,000
計	124,751,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,988,109	47,988,109	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,988,109	47,988,109	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年10月1日 (注)	△47,988,109	47,988,109	—	16,533	—	14,223

(注) 平成28年6月24日開催の第72回定時株主総会決議により、効力発生日(平成28年10月1日)をもって、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施した。これにより、発行済株式総数は、47,988,109株減少し、47,988,109株となっている。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,663,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,132,000	93,132	—
単元未満株式	普通株式 181,218	—	—
発行済株式総数	95,976,218	—	—
総株主の議決権	—	93,132	—

(注) 平成28年6月24日開催の第72回定時株主総会決議により、効力発生日(平成28年10月1日)をもって、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施した。これにより、発行済株式総数は、47,988,109株減少し、47,988,109株となっている。また、平成28年5月19日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更している。

②【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水化成品工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	2,450,000	—	2,450,000	2.55
優水化成工業株式会社	石川県金沢市南町5番20号	—	157,000	157,000	0.16
天理運輸倉庫株式会社	奈良県天理市森本町670番地	3,000	47,000	50,000	0.05
日本ケミカル工業株式会社	三重県四日市市生桑町336番地1	6,000	—	6,000	0.01
計	—	2,459,000	204,000	2,663,000	2.77

(注) 1. 他人名義で所有している株式は、代理店、取引先等の持株会「積水化成品取引先持株会」(大阪市北区西天満2丁目4番4号)名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載している。

2. 平成28年6月24日開催の第72回定時株主総会決議により、効力発生日(平成28年10月1日)をもって、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施した。これにより、当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、単元未満株式の取得分と合わせて1,225,388株となっている。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,146	6,729
受取手形及び売掛金	28,286	※ 27,623
電子記録債権	1,146	※ 2,151
商品及び製品	6,814	6,526
仕掛品	89	131
原材料及び貯蔵品	2,326	2,433
その他	1,970	2,111
貸倒引当金	△93	△87
流動資産合計	47,687	47,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,284	16,171
機械装置及び運搬具（純額）	8,909	10,441
土地	20,591	20,859
その他（純額）	3,254	2,920
有形固定資産合計	47,040	50,392
無形固定資産		
のれん	—	90
その他	910	869
無形固定資産合計	910	959
投資その他の資産		
投資有価証券	14,909	16,617
退職給付に係る資産	2,993	3,264
その他	1,440	1,710
貸倒引当金	△90	△55
投資その他の資産合計	19,253	21,536
固定資産合計	67,204	72,888
資産合計	114,892	120,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,184	※ 16,319
電子記録債務	7,057	※ 7,211
短期借入金	7,293	8,925
未払法人税等	1,044	247
賞与引当金	1,043	473
役員賞与引当金	36	30
製品補償引当金	—	163
災害損失引当金	—	0
その他	5,399	※ 6,538
流動負債合計	36,058	39,910
固定負債		
長期借入金	10,981	9,518
退職給付に係る負債	2,706	2,854
製品補償引当金	549	411
役員退職慰労引当金	—	26
その他	5,795	6,611
固定負債合計	20,032	19,423
負債合計	56,091	59,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,261	17,261
利益剰余金	16,257	17,430
自己株式	△798	△800
株主資本合計	49,253	50,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,187	7,683
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	275	220
退職給付に係る調整累計額	914	637
その他の包括利益累計額合計	8,856	10,021
非支配株主持分	691	730
純資産合計	58,800	61,176
負債純資産合計	114,892	120,510

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	76,832	76,514
売上原価	58,522	57,395
売上総利益	18,309	19,119
販売費及び一般管理費	14,189	15,005
営業利益	4,119	4,113
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	207	268
その他	105	95
営業外収益合計	321	371
営業外費用		
支払利息	106	95
持分法による投資損失	1	7
為替差損	147	238
その他	289	253
営業外費用合計	545	594
経常利益	3,895	3,890
特別利益		
投資有価証券売却益	4	38
退職給付信託解約益	448	—
固定資産売却益	39	—
その他	0	4
特別利益合計	492	42
特別損失		
製品補償引当金繰入額	518	163
災害による損失	—	62
支払補償費	—	37
災害損失引当金繰入額	—	0
減損損失	90	—
その他	1	0
特別損失合計	610	264
税金等調整前四半期純利益	3,777	3,669
法人税等	1,059	1,178
四半期純利益	2,717	2,491
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,749	2,484

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,717	2,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	1,496
為替換算調整勘定	△296	△58
退職給付に係る調整額	△650	△277
その他の包括利益合計	△1,035	1,160
四半期包括利益	1,682	3,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,714	3,644
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	7

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ヤマキウの株式を取得したため、また、Sekisui Plastics Mexico S.A. de C.V.の重要性が高まったため、連結の範囲に含めている。

Sekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)Co.,Ltd.については、重要性がないため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外している。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び大半の国内連結子会社は、建物（建物付属設備を除く）については主として定額法、その他の有形固定資産（リース資産を除く）については主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

平成28年4月に公表した中期経営計画「Make Innovations 60」は、グローバルでの生産体制を構築・増強する方針である。国内の既存設備に関しては、維持・更新を中心とした設備投資計画を策定している。当該設備投資計画の策定を契機に、あるべき減価償却方法について検討を進めた。

国内の主力製品であるエスレンビーズ・エスレンシート等においては、将来の需要は安定的に推移することが見込まれていることから、今後は既存設備の維持・更新投資を中心に実施する予定である。

以上により、当社及び大半の国内連結子会社の有形固定資産の安定稼働が見込まれることから、定額法に変更することが会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断した。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ415百万円増加している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一百万円	550百万円
電子記録債権	—	502
支払手形及び設備関係支払手形	—	230
電子記録債務及び営業外電子記録債務	—	273

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	2,909百万円	2,637百万円
のれんの償却額	—	4

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	514	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	467	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。なお、控除前の金額は、平成27年6月23日定時株主総会については、514百万円であり、平成27年11月4日取締役会については、467百万円である。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	654	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	560	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

(注) 1. 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。なお、控除前の金額は、平成28年6月24日定時株主総会については、654百万円であり、平成28年10月31日取締役会については、561百万円である。
2. 平成28年10月31日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日を効力発生日とした株式併合は加味していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,631	28,201	76,832	—	76,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,568	1,204	3,773	△3,773	—
計	51,199	29,405	80,605	△3,773	76,832
セグメント利益	2,727	1,598	4,326	△430	3,895

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額△430百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△422百万円、固定資産未実現利益0百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセラン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、フォーマック、これら成形加工品など

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日であるPT.Sekisui Plastics Indonesiaについては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更している。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの12カ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高及びセグメント利益は軽微である。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,113	29,401	76,514	—	76,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,420	962	3,383	△3,383	—
計	49,533	30,364	79,897	△3,383	76,514
セグメント利益	2,935	1,442	4,378	△487	3,890

（注）1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額△487百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△491百万円、固定資産未実現利益△1百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、フォーマック、テクフォーマー、エラスティル、これら成形加工品など

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び大半の国内連結子会社は、建物（建物付属設備を除く）については主として定額法、その他の有形固定資産（リース資産を除く）については主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、生活分野が251百万円、工業分野が128百万円、調整額が35百万円増加している。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	58円82銭	53円15銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （百万円）	2,749	2,484
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額（百万円）	2,749	2,484
普通株式の期中平均株式数（千株）	46,739	46,737

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施している。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定している。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

2 【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………561百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月7日

(注) 1. 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

2. 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日を効力発生日とした株式併合は加味していない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更」に記載されているとおり、積水化成品工業株式会社及び一部の子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）等については定額法）を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。